

- 問1 スエズ運河の歴史において、1973年にエジプト軍がイスラエルに対して攻撃を行った「第四次中東戦争」に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの侵攻を食い止めるためにエジプト軍が自ら運河を封鎖し、連合国軍を支援した。 | 2. エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。 | 3. 第一次世界大戦において、オスマン帝国から運河を守るために駐留していたイギリス軍を、エジプト軍が直接攻撃して独立を勝ち取った。 | 4. 明治時代の日本が岩倉使節団を派遣した際、運河の通行権をめぐってイギリス軍と協力し、ロシアの南下政策を阻止した。 |
|---|--|---|--|
- 問2 1950年代後半から1970年代前半にかけて、日本は年平均10%を超える高い経済成長を記録しました。この「高度経済成長期」と呼ばれた1960年代の状況について、池田勇人内閣が掲げた目標と、1964年に日本で開催された国際的な出来事の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 自由民主党と日本社会党による連立政権の樹立と、札幌オリンピックの開催 | 2. 輸出を制限して国内産業を保護する政策と、東京オリンピックの開催 | 3. 国民の所得を10年間で2倍にする計画と、東京オリンピックの開催 | 4. バブル経済を抑制する金融政策と、日本万国博覧会の開催 |
|---------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|
- 問3 サンフランシスコ平和条約が調印された際、日本は資本主義陣営（西側）の一員として独立を果たしましたが、当時の国際情勢を反映してソ連などの社会主義諸国はこの条約に署名しませんでした。第二次世界大戦後の世界において、アメリカとソ連をそれぞれ中心とする二つの陣営が激しく対立したこの状況を何と呼ぶか。（2025年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|--------------|----------|---------|
| 1. ブロック経済 | 2. 冷戦（冷たい戦争） | 3. 植民地支配 | 4. 世界恐慌 |
|-----------|--------------|----------|---------|
- 問4 高度経済成長期の日本の社会やインフラに関する記述として、歴史的背景を踏まえた正しいものを選びなさい。（2015年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 戦後改革の一環として労働組合法が制定され、労働者の地位向上とともに経済成長の土台が作られた。 | 2. 地価や株価が異常に上昇し、高級ブランド品や不動産への消費が過熱するバブル経済が到来した。 | 3. 東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線が開通し、大量輸送を支えた。 | 4. 官営の八幡製鉄所が操業を開始したことで、北九州を中心に重化学工業の発展が本格化した。 |
|---|---|---|---|
- 問5 1964年の東京オリンピック開催に合わせて開通し、東京と新大阪の間を結んだ日本初の高速鉄道の名前を答えなさい。（2024年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|----------|----------|-----------|
| 1. リニア中央新幹線 | 2. 山陽新幹線 | 3. 北陸新幹線 | 4. 東海道新幹線 |
|-------------|----------|----------|-----------|
- 問6 1950年代の日本の外交に関する説明として、日ソ共同宣言の背景や目的を踏まえた記述として最も適切なものはどれか。（2022年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 国際社会への復帰を確実にするため、拒否権を持つ常任理事国であるソ連との関係を改善した | 2. サンフランシスコ平和条約にソ連が調印しなかったため、独立の承認を得るために宣言を行った | 3. 高度経済成長に必要な石油資源を確保するため、ソ連との間に経済協力同盟を優先して結んだ | 4. 冷戦の影響を排除し、アメリカとの安全保障条約を解消するためにソ連への接近を図った |
|---|--|---|---|
- 問7 1972年に実現した沖縄返還の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2023年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. サンフランシスコ平和条約の締結によって、連合国軍の占領終了とともに返還が決定した。 | 2. 非核三原則の制定よりも前に、アメリカ側が自発的に基地の全面撤去と返還を申し出た。 | 3. 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。 | 4. 日中共同声明の調印によってアジアの緊張が緩和されたことが、直接の返還条件となった。 |
|--|---|---|--|
- 問8 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢や、条約の内容に関する記述として、背景や結果を正しく説明しているものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 同時に結ばれた日米安全保障条約により、日本が攻撃を受けた場合にアメリカが防衛する義務と、アメリカが攻撃を受けた場合に日本が共同で戦う義務が初めて対等に明文化された。 | 2. 日本は全連合国との間で同時に平和条約を結ぶ「全面講和」を実現し、すべての近隣諸国と同時に国交を正常化させた。 | 3. この条約の発効によって日本は完全に主権を取り戻したため、沖縄や小笠原諸島も即座に日本の施政下に戻った。 | 4. 冷戦によるアメリカとソ連の対立を背景に、アメリカが日本を西側陣営に加えることを優先したため、ソ連や社会主義国は調印に参加しなかった。 |
|---|---|--|---|
- 問9 1973年の石油危機以降、1991年ごろまでの日本の経済情勢を説明した記述として、バブル経済の特徴を正しく説明しているものはどれですか。（2019年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 太平洋戦争の特需により、重化学工業を中心とした生産活動が過去最高を記録した。 | 2. 朝鮮戦争による軍需物資の注文が急増したことで、戦後の経済復興が急速に進んだ。 | 3. 将来の価格上昇を見込んで、株式や土地などを転売目的で購入する投機が盛んに行われた。 | 4. 四大公害裁判などをきっかけに、企業が生産性よりも公害対策への投資を優先した。 |
|---|---|--|---|
- 問10 1956年に日ソ共同宣言が発表された際、日本が国際連合への加盟を認められるために不可欠だった外交上の背景として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. サンフランシスコ平和条約に署名していないすべての国々と、個別に平和条約を結び直すこと | 2. アジアのすべての国々との間で、戦争賠償金の支払いを完全に完了させること | 3. 安全保障理事会の常任理事国であったソビエト連邦との国交を回復し、加盟への反対を取り除くこと | 4. アメリカ合衆国との間で、日米安全保障条約をあらかじめ廃棄することに合意すること |
|---|--|--|--|
- 問11 1951年9月に平和条約の調印式が行われた、アメリカ合衆国の西海岸に位置する都市はどこですか。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-------------|----------|-----------|
| 1. ワシントン | 2. サンフランシスコ | 3. ジュネーブ | 4. ニューヨーク |
|----------|-------------|----------|-----------|
- 問12 戦後の日本を象徴する出来事のうち、1950年代半ばから始まった高度経済成長期よりも「前」の時期に起こった出来事はどれですか。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国民の生活が豊かになり、カラーテレビ・クーラー・自動車が「新三種の神器」と呼ばれ普及した。 | 2. 警察予備隊、保安隊を経て、日本の防衛と治安維持を目的とした自衛隊が発足した。 | 3. 連合国軍総司令部（GHQ）の指導下で行われた選挙により、日本で初めての女性国会議員が誕生した。 | 4. 佐藤栄作内閣のもとで「核兵器をもち、つくらず、もちこませず」という非核三原則が唱えられた。 |
|--|---|--|--|
- 問13 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として行われた改革のうち、政府が地主から小作地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を急増させた政策の名称として正しいものを選択してください。（2021年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-----------|---------|---------|
| 1. 農地改革 | 2. 国家総動員法 | 3. 地租改正 | 4. 殖産興業 |
|---------|-----------|---------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。	第四次中東戦争は、エジプトが以前の戦争でイスラエルに占領されたシナイ半島の奪還を目的として開始されました。この戦争中にアラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油の原油価格引き上げや供給制限を行ったことが「石油危機（オイルショック）」につながり、高度経済成長期にあった日本経済にも深刻な打撃を与えました。第二次世界大戦中の出来事や、岩倉使節団が軍事協力を行ったという記述は誤りです。
問2	答え 3 国民の所得を10年間で2倍にする計画と、東京オリンピックの開催	池田勇人内閣は1960年に「所得倍增計画」を打ち出し、経済成長を促進して国民の生活水準を10年で2倍にすることを目指しました。この計画通り、日本は急速な経済発展を遂げ、1964年の東京オリンピック開催に合わせて東海道新幹線や高速道路などの社会資本整備も進められました。これにより、日本が戦後の荒廃から完全に復興し、先進国の仲間入りを果たしたことを国際社会に示すこととなりました。
問3	答え 2 冷戦（冷たい戦争）	第二次世界大戦後の国際社会では、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が、武力による直接の衝突を避けながら対立を続ける「冷戦」と呼ばれる状態がありました。日本はこの冷戦構造の中で、アメリカなどの西側諸国と優先的に講和を結ぶ道を選びました。
問4	答え 3 東京オリンピックの開催に合わせて、世界初の高速鉄道である東海道新幹線が開通し、大量輸送を支えた。	高度経済成長期（1950年代半ば～1970年代初頭）の象徴的な出来事は、1964年の東京オリンピックと、それに合わせた東海道新幹線の開通です。八幡製鉄所の建設は明治時代の出来事であり、バブル経済は1980年代後半、労働組合法の制定は終戦直後の1945年の出来事であるため、時期が異なります。
問5	答え 4 東海道新幹線	高度経済成長期の1964年、日本初の高速鉄道として東海道新幹線が開通しました。これは東京オリンピックの開催に合わせて整備されたもので、戦後日本の復興と技術力の高さを世界に示す象徴となりました。選択肢にある山陽新幹線は、その後に新大阪から博多まで延伸された路線です。
問6	答え 1 国際社会への復帰を確実にするため、拒否権を持つ常任理事国であるソ連との関係を改善した	1951年のサンフランシスコ平和条約によって日本は主権を回復しましたが、ソ連などの共產主義諸国はこの条約に調印しませんでした。そのため、日本が国際連合に加盟しようとしても、ソ連が拒否権を行使して認められない状況が続いていました。鳩山一郎内閣は、国際社会へ本格的に復帰するためにはソ連との国交回復が不可欠であると判断し、領土問題の解決を先送りにする形で日ソ共同宣言を実現させ、国連加盟への道を開きました。
問7	答え 3 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。	沖縄返還に際して、日本では核兵器を置かず、本土と同じ法体系を適用する「核抜き・本土並み」での復帰を求める世論が強くありました。当時の佐藤栄作首相はアメリカのニクソン大統領との会談でこの条件を認めさせ、返還を実現させました。佐藤首相はこの功績や非核三原則の堅持などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。サンフランシスコ平和条約は沖縄が日本から切り離される法的根拠となった出来事であり、返還のきっかけではありません。
問8	答え 4 冷戦によるアメリカとソ連の対立を背景に、アメリカが日本を西側陣営に加えることを優先したため、ソ連や社会主義国は調印に参加しなかった。	第二次世界大戦が終わると、自由主義陣営（西側）のアメリカと社会主義陣営（東側）のソ連との間で「冷戦」が激化しました。アメリカは日本を西側陣営に早く組み込むことを目的として講和を急いだため、ソ連やポーランド、チェコスロバキアなどはこれに反発して条約に署名しませんでした。また、沖縄や小笠原諸島はアメリカの施政下に置かれたままであり、日米安全保障条約が「対等」に近い形（相互防衛義務）に改定されたのは1960年のことです。
問9	答え 3 将来の価格上昇を見込んで、株式や土地などを転売目的で購入する投機が盛んに行われた。	バブル経済の最大の特徴は、実態を超えた資産価値の上昇です。銀行による貸し出しが過剰になったことも背景にあり、多くの企業や個人が、利用目的ではなく転売によって利益を得る「投機」を目的に土地や株式を購入しました。選択肢にある朝鮮戦争の影響は1950年代、公害問題の深刻化は1960年代の出来事であり、時期や内容が異なります。
問10	答え 3 安全保障理事会の常任理事国であったソビエト連邦との国交を回復し、加盟への反対を取り除くこと	国際連合への加盟には安全保障理事会の推薦が必要ですが、常任理事国の一つであるソビエト連邦との国交が回復していなかったため、それまでは加盟が実現していませんでした。日ソ共同宣言によって戦争状態が終了し、外交関係が樹立されたことで、ソビエト連邦の同意が得られるようになり、日本の国際社会への復帰が大きく前進しました。
問11	答え 2 サンフランシスコ	日本の独立を認める平和条約の会議はサンフランシスコで開催されました。この際、日本は同時に日米安全保障条約にも署名し、独立後もアメリカ軍が日本に駐留することを認めました。
問12	答え 3 連合国軍総司令部（GHQ）の指導下で行われた選挙により、日本で初めての女性国会議員が誕生した。	日本で初めて女性参政権が認められ、女性国会議員が誕生したのは1946年の総選挙であり、これは戦後直後の占領下の出来事です。高度経済成長期（1950年代半ば～）よりも前の時期にあたります。自衛隊の発足は1954年で高度経済成長の直前期、非核三原則の表明や新三種の神器の普及は高度経済成長期のまっただ中の出来事です。
問13	答え 1 農地改革	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を図る目的で実施されました。地主が支配していた古い土地所有制度を解体し、小作人が自分の土地を持つ自作農となることで、農村の生活を安定させ、民主主義の基盤を築こうとしたものです。